

## 学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	二井正浩
2. 審査委員	主査：（兵庫教育大学教授）原田智仁 副主査：（鳴門教育大学教授）梅津正美 委員：（兵庫教育大学教授）松田吉郎 委員：（上越教育大学教授）茨木智志 委員：（兵庫教育大学教授）吉水裕也
3. 論文題目	グローバルヒストリー教育論研究－世界史教育の再構築－
4. 審査結果の要旨	<p>論文提出による学位申請者 二井正浩から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。</p> <p>論文審査日時：平成28年2月16日（火）15時00分～15時40分          場所：兵庫教育大学図書館 グループ研究室1</p> <p>（1）学位論文の構成と概要</p> <p>第Ⅰ部 世界史教育からグローバルヒストリー教育へ</p> <p>第1章 世界史教育の課題</p> <p>第2章 グローバルヒストリー研究の援用</p> <p>第Ⅱ部 グローバルヒストリー教育カリキュラム論</p> <p>第3章 多文化史型グローバルヒストリー教育          －ニューヨーク州のグローバル・スタディズ（GSNY）の場合－</p> <p>第4章 越国家史型グローバルヒストリー教育          －ワールドヒストリー・フォー・アス・オール・プロジェクト（WHFUA）の場合－</p> <p>第5章 超国家史型グローバルヒストリー教育          －ビッグヒストリー・プロジェクト（BHP）の場合－</p> <p>第Ⅲ部 グローバルヒストリー教育授業論</p> <p>第6章 越国家史型グローバルヒストリー教育の授業モデル（1）          －港市のネットワークと分節性に着目した東南アジア史の教育内容開発－</p> <p>第7章 越国家史型グローバルヒストリー教育の授業モデル（2）          －遊牧国家の機能と構造に着目した中央ユーラシア史の教育内容開発－</p> <p>第8章 超国家史型グローバルヒストリー教育の授業モデル          －「人権問題」の教育内容開発－</p> <p>終章 成果と課題</p> <p>グローバル化が加速的にエスカレートする現実に対して、世界史教育はどのように対応すべきか。これについて、本研究では現行の世界史教育の問題を、①国家史および国家関係史を基本とした内容になっており、国家の枠組みを大前提とした認識を形成するものとなっていること、②その結果として、本来多層であるべきアイデンティティの中から、生徒は受動的にナショナルアイデンティティを所与のものとして強制されていることと整理した。</p>

第Ⅰ部では、これらの問題に対応すべく、近年の歴史研究でクローズアップされているグローバルヒストリー研究に着目し、世界史教育をグローバルヒストリー教育として再構築する論理について究明した。第1章では、グローバリゼーションへの対応を念頭に、現行の地理歴史科の科目「世界史」によって形成される社会認識とアイデンティティ形成の課題を整理し、世界史教育をグローバルヒストリー教育へと再構築する意義について明らかにした。

第2章では、国民国家を相対化する視点を持つ現代歴史学の中から、グローバルヒストリー研究に着目し、グローバルヒストリー教育を構築する視点を検討した。具体的には、グローバルヒストリー研究を「多文化史 (Multi-cultural History) 型グローバルヒストリー」「越国家史 (Trans-national History) 型グローバルヒストリー」「超国家史 (Supra-national History) 型グローバルヒストリー」の3類型に整理し、これらのアプローチを取り入れた歴史教育として「多文化史型グローバルヒストリー教育」「越国家史型グローバルヒストリー教育」「超国家史型グローバルヒストリー教育」の3類型を構想した。

第Ⅱ部では、第2章で構想したグローバルヒストリー教育の3類型のカリキュラムについて、それぞれの特徴が生かされた事例を具体的に分析し、その有効性を検討した。第3章では、「多文化史型グローバルヒストリー教育」の事例として、「ニューヨーク州グローバルスタディーズ (NYGS)」をとりあげ、分析した。その結果、NYGSは世界を7つの文明圏・文化圏に分け、それぞれの歴史的展開を並列的に学習することにより、それぞれの地域の民族的なアイデンティティを尊重する、多文化的な教育となっていた。

第4章では、「越国家史型グローバルヒストリー教育」の事例として、R.ダンが全米の中等学校や大学の教員などと共同開発している世界史カリキュラム「ワールドヒストリー・フォー・アス・オール・プロジェクト (WHFUA)」をとりあげ、分析した。その結果、WHFUAはパノラマ、ランドスケープ、クローズアップといった空間的・時間的尺度の違う三つの単元群を自由に組み合わせることによって、国民国家や民族文化の枠にとらわれがちな思考を相対化し、その境界線を越える構成が実現していた。

第5章では、「超国家史型グローバルヒストリー教育」の事例として、D.クリスチャンがビル・ゲイツ財団の支援を受けて開発している「ビッグヒストリー・プロジェクト (BHP)」をとりあげ、分析した。その結果、BHPは地球を俯瞰する視点から歴史を考察させる点に特徴があり、特に人間の歴史は「技術革新」と「集団的学習 (Collective Learning)」によって進化するという一元的な論理で構成されていた。

第Ⅲ部では、グローバルヒストリー教育としての授業実践の分析、および授業モデルの提示を行った。第6章では、越国家史型グローバルヒストリー教育の事例として、WHFUAに基づき実践された授業を観察・記録し、分析した。そこでは、19世紀のナショナルアイデンティティの拡散とそれに伴う人々の葛藤を扱いながら、アイデンティティが多様で重層的なものであること、そしてアイデンティティが社会や状況の変化に伴って変化するものであることに気付かせようとする授業が実践されていることを明らかにした。

第7章では、越国家史型グローバルヒストリー教育の事例として、第2章で分析したA.リードの研究をもとに、17世紀の東南アジアを一つの歴史世界とし、国家の枠組みを前提としない地域的な相互作用や諸関係の歴史として説明する理論を探究する授業モデルを開発した。探究の論理を重視したのは、探究の論理に基づく授業が特定のアイデンティティの形成を積極的に意図しないことから、結果としてアイデンティティの選択の自由が保障されるためである。

同じく第8章でも、越国家史型グローバルヒストリー教育として、前近代の中央ユーラシアを一つの歴史世界として説明しようとする杉山正明の「ユーラシア共生国家論」に依拠し、理論を探究する授業モデルを開発した。これも、遊牧民族の活動を中心に国家の枠組みにとらわれない、地域的な相互作用や諸関係の歴史をするものとなっている。

第9章では、超国家史型グローバルヒストリー教育の事例として、J.ガルトウングの構造的暴力論に基づく「人権問題」の授業モデルを開発した。J.ガルトウングは、国家単位では解決できない地球的諸課題への対応をめざすワールド・オーダー・モデルズ・プロジェクト (WOMP) の代表的研究者であり、彼の構造的暴力論は国家の枠を超え、地球上に生じている無意識的・潜在的な暴力関係について説明するものとなっている。世界を一元的な視点から描こうとする彼の構造的暴力論をもとに、ここでは「人権問題」について歴史的に探究させる授業を構想した。

終章では、世界史教育の再構築という観点から、グローバルヒストリー教育論研究の成果を総括するとともに課題を示した。

## (2) 審査経過

5名の審査委員から、まず研究の内容と方法を中心にいくつかの質問がなされた。主なものを列挙すれば、以下のようになる。

- ・世界史とグローバルヒストリーの関連をどう捉えるか、両者間に境界線を引くことは可能か。
- ・世界史教育も成立期には期待を集めていたし、近年の世界史教育内容は申請者の論究するグローバルヒストリーの視点をかなり組み込んでいることを鑑みると、グローバルヒストリー教育にしても制度化すれば課題が生じるのではないか。その点をどう考えるか。
- ・グローバルヒストリーの単元モデルはいくつか示されているが、全体としてのカリキュラムの構成をどう考えるか。
- ・グローバルヒストリー・カリキュラムの分析事例が米国に偏っている理由は何か。ヨーロッパ等では類似のカリキュラムが開発されていないのか。
- ・グローバルヒストリーの内容編成論は提起されているが、グローバルヒストリーならではの教育論（目標論・内容論・方法論）が弱いのではないか。その点をどう考えるか。
- ・動員型アイデンティティについてはともかく、参加型アイデンティティ形成について、具体的なイメージをどう説明するか。また、両者はそもそも対立する概念なのか。
- ・開発した授業モデルにおいて、現代的視点を重視するのは良いとしても、現代から突然過去に学習内容や問いが飛ぶケースが見られるが、それは学習論的に問題ないか。また、「人権問題」の教育内容開発は、「現代社会」等の公民科の教育内容とどう区別するのか。

これらの質問に対し、二井正浩は真摯に対応し、その大方について委員の納得が得られた。特にグローバルヒストリー教育の内容編成論はオリジナリティに富んでおり、今後の日本の世界史教育研究や学校教育への貢献度が高く評価された。無論、グローバルヒストリーの授業論など申請者自身が課題として自覚しているものについては、引き続き考察するつもりであることが述べられた。

## (3) 審査結果

以上により、本審査委員会は 二井正浩 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全会一致で合格と判定した。